

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

住 金

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和40年10月1日
(第34期) 至 昭和41年3月3日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和41年6月28日提出

会社名 住友金属工業株式会社

英訳名 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 日向 方 斉



本店の所在の場所

大阪市東区北浜5丁目15番地

電話番号 大阪 (203) 2201 (大代表)

連絡者 主計課長 新 宮 康 男

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内1丁目8番地(新住友ビル内)東京支社

電話番号 東京 (211) 2211 (大代表)

連絡者 経理課長 山 口 道 也

公認会計士の監査証明

氏名 青 木 大 吉

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づき監査を受け、第26頁
のとおり監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地
神戸証券取引所	神戸市生田区掃部町49番地
広島証券取引所	広島市下柳町23番地
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1915番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地

(本書面の枚数表紙共59枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和 24 年 7 月 1 日

(2) 会 社 の 目 的 (1) 鉄鉄、鋼塊、鉄鋼半製品、鋼管、鋼板、棒鋼、線材、その他圧延鋼品、鋳鉄品、鋳鋼品、鍛鋼品、特殊鋼品、特殊金属製品、諸機械器具等の製造及び販売

(2) 前号に関する各種加工品、附属品及び副産品の製造及び販売

(3) 鉄骨建築、配管その他各種建設工事の請負

(4) 前各号に掲げたものに附帯する一切の事業及び関連する一切の業務

(3) 資 本 の 額 61,785,333,300 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
2000000000株	1,271,466,666株

発 行 済 株 式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株	913,866,666株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	
	記 名 式 無 額 面 株	普通株	357,600,000株	(資本組入額) 45円	京都証券取引所 神戸証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	
	計		1,271,466,666株		新潟証券取引所 札幌証券取引所	

* 住 金 *

(5) 株式の状況 (昭和47年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均一人当持株 6724株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計		
	株 主 数	2 人	235 人	157 人	922 人	117 人	187,651 人	189,084 人		
	所有株式数(イ)	91,605 株	453,895,718 株	82,928,573 株	162,712,586 株	2,348,642 株	569,489,592 株	1,271,466,666 株		
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.01 %	35.70 %	6.52 %	12.80 %	0.18 %	44.79 %	100.00 %		
所有数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	計
	株 主 数 (ロ)	425 人	384 人	8,161 人	25,419 人	124,864 人	11,958 人	10,108 人	8,820 人	189,084 人
	所有株式数(ハ)	701,891,788 株	221,950,957 株	122,383,588 株	157,785,279 株	256,237,705 株	30,824,922 株	26,843,538 株	306,366 株	1,271,466,666 株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.23 %	0.18 %	4.32 %	13.44 %	65.77 %	6.32 %	5.34 %	4.40 %	100.00 %
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	55.20 %	1.75 %	9.63 %	12.41 %	20.15 %	0.63 %	0.21 %	0.02 %	100.00 %

地域別分布状況

都道府県	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する割合	都道府県	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する割合
北海道	1,902 名	1.01 %	9,177,944 株	0.72 %	滋 賀	2,665 名	1.41 %	8,120,764 株	0.64 %
青 森	307	0.16	1,273,076 株	0.10	京 都	8,975	4.75	30,868,984 株	2.43
岩 手	218	0.11	1,332,207 株	0.10	奈 良	5,327	2.82	18,337,706 株	1.44
宮 城	526	0.28	2,187,828 株	0.17	和歌山	8,262	4.37	26,198,826 株	2.06
秋 田	333	0.18	1,517,410 株	0.12	大 阪	44,498	23.49	388,484,195 株	30.55
山 形	487	0.26	2,183,808 株	0.17	兵 庫	23,496	12.43	90,171,939 株	7.09
福 島	780	0.41	2,857,538 株	0.22	岡 山	3,899	2.06	10,075,997 株	0.79
群 馬	921	0.49	4,534,573 株	0.36	鳥 取	789	0.42	2,219,378 株	0.17
栃 木	672	0.36	3,243,080 株	0.26	島 根	666	0.35	1,851,666 株	0.15
茨 城	803	0.42	4,334,827 株	0.34	広 島	3,527	1.87	12,433,438 株	0.98
千 葉	2,314	1.22	9,717,927 株	0.76	山 口	2,018	1.07	6,710,689 株	0.53
埼 玉	2,442	1.29	7,560,890 株	0.60	徳 島	1,487	0.79	4,525,414 株	0.36
京 京	24,474	12.94	430,898,713 株	33.89	香 川	2,384	1.23	6,859,982 株	0.54
神奈川	5,588	2.96	18,521,376 株	1.46	愛 媛	2,148	1.14	8,793,619 株	0.69
静 岡	2,627	1.39	16,812,808 株	1.32	高 知	822	0.43	2,777,099 株	0.22
山 梨	667	0.35	3,100,875 株	0.24	福 岡	5,629	2.98	26,803,179 株	2.11
長 野	1,552	0.82	6,634,086 株	0.52	佐 賀	767	0.41	2,504,022 株	0.20
新 潟	1,666	0.88	6,435,783 株	0.51	長 崎	756	0.40	2,228,518 株	0.18
富 山	1,806	0.95	6,562,900 株	0.52	熊 本	579	0.31	1,504,425 株	0.12
石 川	852	0.45	2,281,278 株	0.18	大 分	710	0.37	2,361,266 株	0.19
福 井	1,517	0.80	5,853,883 株	0.42	宮 崎	244	0.13	816,771 株	0.06
愛 知	10,714	5.67	49,111,665 株	3.86	鹿 児 島	445	0.23	1,367,167 株	0.11
岐 阜	2,705	1.43	8,186,755 株	0.64	海 外	104	0.05	2,286,633 株	0.17
三 重	3,144	1.66	9,442,769 株	0.74	計	189,084	100.00	1,271,466,666 株	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	額 面 及 び 無 額 面 普 通 株 式	発行株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5の22	72709495株	5.72%
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5の15	68368275	5.38
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1の16	49790000	3.91
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	36572025	2.88
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1の201	26790780	2.11
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	25000000	1.97
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の101	20674527	1.62
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3の5	19896000	1.56
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1の801	16000000	1.26
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2の1	15000000	1.18
計		350801102	27.59

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し									
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
	株主名簿記載の始期	4月1日		10月1日		基 準 日		—		—	
	株 券 の 種 類	100,500,1,000,10,000,100,000 100株未満の株数を表示する株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 無 料			
考	株 式 名 義 書 換	代理人 大阪市東区北浜5丁目15 住友信託銀行株式会社 取扱所 大阪市東区北浜5丁目15 住友信託銀行株式会社 本店証券代行部 取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店									
	株主に対する 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 大阪市内において発行する朝日新聞及び毎日新聞					
	今事業年度中 における月別 最高最低株価	銘 柄		月 別	40年9月	11月	12月	41年1月	2月	3月	
		住友金属工業 株式会社 株式		最 高	62円	61円	62円	63円	64円	64円	
				最 低	57円	54円	55円	58円	59円	54円	
	最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	
		第32期	40年3月	2円50銭	第33期	40年9月	2円50銭	第34期	41年3月	2円50銭	

(注) 株価は大阪証券取引所における市場相場である。

住 金

(6) 役員の略歴及び所有株式(昭和41年6月 日現在)

役名及び職名	氏 名	住 所	生 年 月 日	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役会長	広 田 寿 一		明32. 5. 7.	大正12年 3月 京大工学部卒 大正12年 4月 住友製鋼所入社 昭和21年 5月 当社取締役 昭和22年 2月 当社常務取締役 昭和22年 4月 当社専務取締役 昭和24年 7月 当社社長 昭和34年 8月 住友軽金属工業会長 昭和37年11月 当社取締役会長	額面及び無額 面普通株式 800,000株
社 長	日 向 方 斉		明39. 2. 24	昭和 6年 3月 東大法学部卒 昭和 6年 4月 住友合資会社入社 昭和24年 7月 当社取締役 昭和27年 4月 当社常務取締役 昭和33年 8月 当社専務取締役 昭和35年 3月 当社副社長 昭和37年11月 当社社長	" 1,000,000株
副 社 長	木 村 泰 雄		明38. 1. 13	昭和 2年 3月 京大経済学部卒 昭和 2年 4月 住友銀行入社 昭和24年 7月 当社取締役 昭和28年 3月 当社常務取締役 昭和34年 8月 当社専務取締役 昭和38年11月 当社副社長	" 400,000株
専務取締役	小 出 秋 彦		明39. 9. 20	昭和 5年 3月 京大工学部卒 昭和 5年 3月 住友製鋼所入社 昭和27年11月 当社取締役 昭和34年 8月 当社常務取締役 昭和38年 6月 当社専務取締役	" 300,667株
専務取締役	小 田 助 男		明42. 6. 24	昭和 7年 3月 京大工学部卒 昭和 7年 4月 住友伸銅鋼管入社 昭和30年 5月 当社取締役 昭和35年 5月 当社常務取締役 昭和38年 6月 当社専務取締役	" 300,000株
専務取締役	植 野 武 夫		明37. 10. 17	昭和 4年 3月 慶大経済学部卒 昭和 5年 8月 住友海上火災入社 昭和34年 8月 当社取締役 昭和35年10月 当社常務取締役 昭和38年11月 当社専務取締役	" 300,000株
専務取締役	里 井 幸三郎		明41. 1. 25	昭和 8年 3月 九大工学部卒 昭和 8年 4月 住友製鋼所入社 昭和32年11月 当社取締役 昭和36年 6月 当社常務取締役 昭和39年 4月 当社専務取締役	" 300,000株

役名及び職名	氏 名	住 所	生年月日	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
常務取締役	堀 江 重 賢		明41. 1. 30	昭和 8年 3月 東大法学部卒 昭和 8年 3月 住友製鋼所入社 昭和33年 5月 当社取締役 昭和37年 4月 当社常務取締役	額面及び無額 面普通株式 130,000株
常務取締役	乾 昇		大 1. 10. 1	昭和10年 3月 東大法学部卒 昭和10年 4月 住友伸銅鋼管入社 昭和34年11月 当社取締役 昭和39年 4月 当社常務取締役	" 120,000株
常務取締役 (和歌山製鉄所長)	三 河 定 男		明41. 12. 15	昭和 5年 3月 米沢高工機械科卒 昭和 5年 4月 住友伸銅鋼管入社 昭和35年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和40年12月 当社和歌山製鉄所長	" 120,000株
常務取締役	原 田 芳		明43. 10. 20	昭和11年 3月 九大工学部卒 昭和11年 4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役	" 120,000株
常務取締役 (製鋼所長)	吉 井 重 雄		明44. 11. 11	昭和11年 3月 東北大工学部卒 昭和11年 4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和38年12月 当社製鋼所長 昭和39年10月 当社常務取締役	" 120,000株
常務取締役 (東京支社長)	岡 崎 道 夫		明44. 11. 10	昭和10年 3月 東大経済学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和41年 6月 当社東京支社長	" 120,000株
常務取締役	小 川 義 男		大 2. 9. 8	昭和12年 3月 東大法学部卒 昭和12年 4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和40年 5月 住友金属工業取締役	" 120,000株
常務取締役 (人事部長)	板 垣 安 夫		明43. 7. 4	昭和11年 3月 京大法学部卒 昭和17年 3月 住友金属工業入社 昭和34年 9月 当社人事部長 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役	" 120,000株

住 金

役名及び職名	氏 名	住 所	生 年 月 日	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
常務取締役 (中央技術研究所)	住 友 元 夫		明45. 1. 1	昭和11年 3月 京大理学部卒 昭和21年 9月 住友金属工業入社 昭和37年 7月 中央技術研究所長 昭和37年1月 当社取締役 昭和40年1月 当社常務取締役	額面及び無額 面普通株式 148,000株
常務取締役 (小倉製鉄所長)	土 居 寧 文		明44. 10. 24	昭和10年 3月 京大工学部卒 昭和10年 4月 住友製鋼所入社 昭和38年1月 当社取締役 昭和38年2月 当社小倉製鉄所長 昭和40年1月 当社常務取締役	" 100,000株
取 締 役	鈴 木 剛		明29. 7. 25	大正11年 3月 京大経済学部卒 大正11年 4月 住友銀行入社 昭和22年 2月 同銀行常務取締役 昭和22年 8月 住友銀行社長 昭和27年1月 当社取締役	" 27,334株
取 締 役 (支配人)	奥 山 鋼三郎		明45. 3. 31	昭和11年 3月 京大法学部卒 昭和11年 4月 住友金属工業入社 昭和39年1月 当社取締役 昭和39年1月 当社支配人	" 100,000株
取 締 役 (技術部長)	池 島 俊 雄		大 4. 2. 15	昭和13年 3月 京大理学部卒 昭和13年 4月 住友金属工業入社 昭和39年1月 当社技術部長 昭和39年1月 当社取締役	" 100,000株
取 締 役 (支配人)	岡 田 典 重		大 4. 9. 5	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和39年1月 当社取締役 昭和41年 6月 当社支配人	" 100,000株
取 締 役 (鋼管部長)	本 莊 健 男		大 4. 12. 27	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和34年 9月 当社鋼管部長 昭和39年1月 当社取締役	" 100,000株
取 締 役 (技師長)	川 本 勇		明43. 6. 1	昭和 8年 3月 東北工学部卒 昭和36年 9月 日本国有鉄道技術 研究所長 昭和39年1月 日本国有鉄道退職 昭和39年2月 住友金属工業入社 昭和39年2月 当社技師長 昭和40年 5月 当社取締役	" 60,000株

役名及び職名	氏 名	住 所	生 年 月 日	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役 (専任監査役)	守 川 喜久雄		大 2.10.31	昭和13年 3月 京大工学部卒 昭和13年 4月 住友金属工業入社 昭和40年 2月 当社鋼管製造所長 昭和41年 5月 当社取締役	額面及び無額面普通株式 7,2000株
取締役 (支配人)	種 田 孝 一		大 3. 4. 9	昭和13年 3月 東大経済学部卒 昭和13年 4月 満州住友金属工業入社 昭和24年 10月 住友金属工業(入社) 昭和41年 2月 支配人 昭和41年 5月 当社取締役	" 7,2000株
常任監査役	原 二 郎		明40. 8. 29	昭和 6年 3月 京大法学部卒 昭和 6年 4月 住友炭鉱入社 昭和33年 5月 当社常任監査役 昭和34年 8月 住友金属工業監査役	" 130,000株
監 査 役	田 中 季 雄		明 41. 5. 26	昭和 5年 3月 京大経済学部卒 昭和 5年 4月 住友別子鉱山入社 昭和24年 7月 当社取締役 伸銅所長 昭和28年 7月 当社常務取締役 昭和34年 8月 当社監査役 昭和34年 8月 住友金属工業社長	" 25,000株
計 (27名)					5,405,001株

住 金

(7) 従業員の状況（昭和41年3月31日現在）

摘 要	事務技術職掌			作業職掌			合 計		
	男	女	計(平均)	男	女	計(平均)	男	女	計(平均)
人員(実働)	人 4041	人 1310	人 5351	人 17498	人 47	人 17545	人 21539	人 1357	人 22896
平均年齢	年月 36-0	年月 23-8	年月 33-1	年月 32-0	年月 35-5	年月 32-0	年月 32-9	年月 24-1	年月 32-3
勤続年数	年月 13-1	年月 4-7	年月 11-1	年月 8-9	年月 11-4	年月 8-8	年月 9-7	年月 4-10	年月 9-4
平均給与	円 55844	円 23886	円 47304	円 44032	円 33678	円 44005	円 46012	円 24225	円 44715

(注) 1. 平均給与は、3月払の実績によつており、賞与並びに臨時給与を含まず、かつ税込である。

2. 平均給与には管理職を含まない。

3. 組 合 関 係

上記従業員は、各事業所毎に単位労働組合を組織しているが、更に全組合は、連合会を組織して横の連絡を保っている。尚、大阪労働組合、大阪事務技術職労働組合、鋼管労働組合、和歌山労働組合の各単組は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は22005名で活動方針は概ね穏健である。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

(i) 現在営んでいる事業

当社は鉄鋼の製造販売ならびにこれに附帯する業務を営み、生産工程としては鉄鉱石より鉄銑を作る製鉄工程、鉄銑並びに屑鉄を原料として鋼塊を作る製鋼工程、更にこれより各種最終製品までを生産するいわゆる鉄鋼一貫作業を行なっている。

主要営業品目は、次の通りである。

鉄鋼半製品 …… 鉄銑、鋼塊、鋼片

鋼 管 …… 継目無鋼管、電鍍鋼管、鍛接鋼管、アーク溶接鋼管、鍛造鋼管、角形鋼管、被覆鋼管、異形鋼管、溶接継手、高圧ガス容器

鋼 板 …… 厚鋼板、薄鋼板、帯鋼、広巾帯鋼、亜鉛鍍金鋼板、カラー鋼板

条 鋼 …… 丸鋼、角鋼、異形丸鋼、山形鋼、溝形鋼、線材、バーインコイル、構造用鋼

鑄 鍛 鋼 品 …… ロール、歯車、クランクシャフト、その他一般鑄鍛鋼品、型鍛造品、精密鑄鍛造品

車 輦 用 品 …… 圧延車輪、タイヤ、輪心、車軸、輪軸、台車、駆動装置、連結器、緩衝器、ばね、その他組立品

加 工 製 品 …… スミボール、歩行者用ガードレール、スミフォーム、パンノー、MC式鋼管鉄塔、その他加工製品

そ の 他 …… 高炉、コークス炉副成品

(ii) 技術援助契約

(I) コンキヤスト・アーゲー（スイス）

契 約 品 目 鋼 片

技術援助の内容

鋼片を溶鋼より分塊装置を経ず直接連続的に鑄造する技術（ロッシー式連続鑄造法）

対 価

代理権の対価としての基本料金の他にメートルクトン当り一定額の実施料を支払う。

契 約 期 間

昭和29年3月16日より、昭和44年3月15日まで

(II) コンパニー・デュ・ファイラージュ・デ・メトー・エ・デ・ジョアン・キュルティ（フランス）

契 約 品 目 鋼及び非鉄金属管

技術援助の内容

硝子潤滑材を使用する金属管等の熱間押出法に関する技術（ユジーン・セデュルネ法）

対 価

基本料金の他に押出材重量当り熱間圧延棒材の標準価格に基づき定率の実施料を支払う。

契 約 期 間

昭和37年7月17日より、昭和48年8月30日まで

* 住 金 *

(III) トランシット・リサーチ・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目 台 車

技術援助の内容

PCCカー（防音、防振高速市街電車）の製造技術

対 価

図面特許取得実費の他に一車輛分毎に一定の実施料を支払う。

契 約 期 間

昭和28年3月31日より、昭和43年3月30日まで

(IV) 日本シエルモールド協会

契 約 品 目 精密鋳造

技術援助の内容

日本シエルモールド協会が、ドイツエ・エーデルシュタール・ヴェルケ（西ドイツ）との間に締結した協定に基づく上記技術の実施許与

対 価

基本分担金及び毎年定額の負担金を支払う。

契 約 期 間

昭和32年9月1日より、昭和46年9月2日まで

(V) 石川島播磨重工業株式会社

契 約 品 目 精密鍛造

技術援助の内容

石川島播磨重工業がトンプソン・プロダクツ・インコーポレーテッド（アメリカ）との間に締結した協定に基づいて取得した上記技術に関するJ-47ジェット・エンジン部品製造技術の提供

対 価

定額の契約金を支払う。

契 約 期 間

昭和32年7月31日より、昭和41年12月31日まで

(VI) 日本鋼管株式会社

契 約 品 目 鋼 塊

技術援助の内容

日本鋼管がエステル・ライヒツシュ・アルピネ・モンタン・ゲゼルシャフト（オーストリア）との間に締結した協定に基づく純酸素転炉製鋼法（L.D法）に関する技術の提供。

対 価

日本鋼管株式会社がL.D法取得のため支払った額を参加各社が炉容及び基数に応じて分担する。

契 約 期 間

昭和33年10月1日より、昭和45年12月31日まで

(VII) マンネスマン・アーゲー（西ドイツ）

契 約 品 目 鋼管溶接構造物

技術援助の内容 鋼管溶接構造物製作技術

対 価 基本料金

契 約 期 間

昭和34年/0月6日より、昭和44年/0月5日まで

(VIII) ミドベール・ヘツペンスタール・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目 ロール

技術援助の内容

スリープ・ロール製作技術

対 価

基本料金及び輸出の場合には販売価格に応じて定率の実施料を支払う。

契 約 期 間

昭和34年/2月/5日より、昭和34年/2月/4日まで

(IX) アムステッド・インダストリーズ・インコーポレーテッド（アメリカ）

契 約 品 目 鉄道台車及び連結器

技術援助の内容

フリクション・スナツパー付台車並びにカブラー・ヨーク・トランジションデバイス・ブレイキビームの製造技術

対 価

販売価格に応じて定率の実施料を支払う。

契 約 期 間

昭和35年9月20日より、昭和45年9月/9日まで

(X) モーター・コロンブス・アクティエンゲゼルシャフト・フエール・エレクトリツシエ・ウンテルネームンゲン（スイス）

契 約 品 目 鋼管鉄塔

技術援助の内容

M C 式鋼管鉄塔製作技術

対 価

販売価格に応じて定率の実施料を支払う。

契 約 期 間

昭和37年/月/日より、昭和41年/2月31日まで

(XI) 八幡製鉄株式会社

契 約 品 目 鋼塊

技術援助の内容

八幡製鉄がドルトムント・ヘルダー・ヒュッテンユニオン・アーゲー（西ドイツ）との間に締結した協定に

* 住 金 *

基づく真空精錬法（DH法）に関する技術の提供

対 価

基 本 料 金

契 約 期 間

昭和37年4月25日より、昭和45年12月31日まで

(XII) ジョーンズ・アンド・ラブリン・スチール・コーポレーション（アメリカ）

契 約 品 目 亜鉛鍍金鋼板

技術援助の内容

連続式亜鉛鍍金に関する技術

対 価

毎年定額の実施料を支払う。

契 約 期 間

昭和38年7月1日より、昭和41年7月10日まで

(XIII) エレクトリスカ・スベツニングスアクチエボラゲット（スエーデン）

契 約 品 目 溶 接 棒

技術援助の内容

アークハンド溶接棒の製造に関する技術

対 価

毎年定額の実施料を支払う。

契 約 期 間

昭和39年9月15日より、昭和44年9月4日まで

(XIV) 株式会社日立製作所

契 約 品 目 ゴム緩衝器

技術援助の内容

日立製作所がナショナル・キャスティングカンパニー（アメリカ）との間に締結した協定に基づく上

記技術の実施許与

対 価

販売価格に応じた定率の実施料を支払う。

契 約 期 間

昭和40年1月29日より、昭和44年4月9日まで

上記各社に対する技術援助契約実施料は、販売品又は生産品に対し、概ね0.5%～5%である。

(2) 設備の状況

昭和41年3月31日現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(4) 事業所別の事業種目、投下資本及び従業員数

事業所名	事業種目	投下資本 合 計	土 地		建 物		機械装置 金 額	その他資産 金 額	従業員数
			坪 数	金 額	坪 数	金 額			
太 社 (大阪市)		千円 2353945	(坪 4272) 219784	千円 1145378	(坪 5299) 27857	千円 872810	千円 22968	千円 312789	人 848
東京支社 (東京都)		257494	(1143 4147	79582	(1572 2492	151314	—	26598	400
製 鋼 所 (大阪市)	車輪外輪各種鋳 鋼品、鍛鋼品、 組立品	7909383	(74215 184876	17329	74260	1714155	5636688	541211	4254
鋼管製造所 (尼崎市)	各種鋼管並びに 鋼管構造物、瓦 斯容器、その他	8108838	(70267 105252	83460	(174 72279	2100759	5511782	412837	4092
和歌山製鉄所 (和歌山市)	各種鋼管並びに 鋼管構造物、鋼 板、帯鋼	70693105	(9328 1160993	1649144	(6151 195980	12345812	44885465	11812684	9719
小倉製鉄所 (北九州市)	線材、棒鋼、形 鋼、半成品	16762628	(1727 156661	118834	(197 61604	3174261	12039490	1430043	3212
中央技術研究所 (尼崎市)		540222	—	—	4082	188366	279203	72653	371
計		106625615	(160952 1831713	3093727	(13393 438554	20547477	68375596	14608815	22896

- (注) 1. 本社には福岡、広島、岡山、高松、名古屋、富山、静岡、新潟、仙台、札幌 各営業所、 ニューヨーク、
ロツサンゼルス、デュツセルドルフ、バンコック各事務所及びシカゴ駐在員を含む。
2. 投下資本は昭和41年3月31日現在に於ける建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。
3. 土地、建物額の () 内数字は賃借中のものを示し、外数である。

住 金

主要生産設備及びその稼働状況、年間能力は次の通りである。

(昭和41年3月31日現在)

工場名	設 備 名	設 備 内 容	年間設備能力	稼働の有無
製 鋼 所	製 鋼 設 備	酸性平炉 60T×1基 弧光式電気炉 80T×1基 " 25T×1基 " 15T×1基 " 8T×3基 " 3T×1基 高周波電気炉 1組	(50,000T) } 237,600	休止中 稼働中 " " " " 休止中
	連続鑄造設備		24,000	稼働中
	鑄 造 設 備	溶銑炉、モールドイング・マシン、サンド・スリンガー、鑄型乾燥炉	} 27,500	稼働中
	鍛 造 設 備	大型水圧鍛錬機、小型水圧鍛錬機、蒸気空気鋸、相摩鋸、落下鋸、レデュース・ロール、型鍛造押出プレス	} 73,200	稼働中
	車 輪 圧 延 設 備	穿孔用水圧鍛錬機、車輪圧延機、輪心成型用水圧機	} 276,000	稼働中
	輪ばね圧延設備	輪ばね圧延機 2基	(2,280) 2,040	内1基 休止中
	特殊鋼圧延設備	中小型圧延機 1基	90,000	稼働中
鋼 管 製 造 所	機 械 仕 上 設 備	旋盤その他工作機械 輪軸水圧嵌入機、外輪焼嵌装置		
	製 鋼 設 備	弧光式電気炉 50T×1基 " 6T×2基	} 101,000	稼働中
	圧 延 設 備	分塊圧延機 二重逆転式 条鋼圧延機 粗二重逆転、仕上二重逆転	} 324,000	稼働中
	製 管 設 備	スティーフェルマンネスマン式製管機 1基 ジンガー式製管機 1基 ユジーン式製管機 1基 ステンレス溶接鋼管製管機 1基	150,000 23,400 33,000 720	稼働中 " " "
	伸 管 設 備	水圧軸伸機、鎖式軸伸機 ビルガー式冷間鍛圧延機	} 16,000	稼働中
	鍛 造 設 備	堅型水圧プレス 4基 横型水圧プレス 3基	14,000	稼働中

工場名	設 備 名	設 備 内 容	年間設備能力	稼働の有無
和歌山製鉄所	製 鉄 設 備	1号高炉 $1.350m^3$	667,000 屯	稼 働 中
		2号高炉 $1.657m^3$	879,000	"
		3号高炉 $1.672m^3$	966,000	"
	製 鋼 設 備	塩基性平炉 $200T \times 2$ 基	(410,000)	内1基休止中
		" $100T \times 2$ 基	410,000	"
		上吹酸素転炉 $252m^3 \times 3$ 基	3278,000	稼 働 中
	圧 延 設 備	分塊圧延機 1 基	180,000	稼 働 中
		分塊厚板圧延機 1 基	72,000	"
		ホットストリップミル 1 基	240,000	"
		帯鋼圧延機 1 基	420,000	"
		コールドストリップミル 1 基	730,000	"
		亜鉛鍍金設備 1 基	54,000	"
	製 管 設 備	ステイフェルマンネスマン式製管機 1 基	180,000	稼 働 中
		小径電縫鋼管製管機 4 基	198,000	"
		中径電縫鋼管製管機 1 基	180,000	"
		特殊溶接鋼管製管機 1 基	72,000	"
		小径鍛接鋼管製管機 1 基	150,000	"
		スパイラル鋼管製管機 1 基	24,600	"
	卓 輪 圧 延 設 備		(54,000)	休 止 中
小倉製鉄所	製 鉄 設 備	1号高炉 $750m^3$	351,000	稼 働 中
		2号高炉 $850m^3$	386,000	"
	製 鋼 設 備	塩基性平炉 $50T \times 4$ 基	(182,000)	内2基休止中
		上吹酸素転炉 $138m^3 \times 2$ 基	914,000	稼 働 中
	圧 延 設 備	分塊圧延機 1 基	840,000	稼 働 中
		中形圧延機 1 基	228,000	"
		小形圧延機 1 基	132,000	"
		練材圧延機 3 基	(102,000) 720,000	内1基休止中

(注) 年間設備能力は鉄鋼協会算定方式及び通産省鉄鋼生産設備調査(昭和39年12月)の際の算定方式による。

但し、同方式の定まっていないものについては、当社の算定による。

* 住 金 *

(4) 設備の新設、拡張計画

当社が、昭和32年以来、長期合理化計画の中心として全力を傾注してきた和歌山製鉄所は、昨年4月№3高炉及び№3転炉の火入れにより、粗鋼年産約400万屯の近代的な臨海製鉄所に成長した。これにより、同製鉄所は大港湾をはじめ、製鉄設備として大型高炉3基、製鋼設備として平炉4基、及びL.D.転炉3基を擁するに至ったが、一方製品圧延設備においても、ホットストリップミル、コールドストリップミル及び亜鉛鍍金設備の鋼板部門に、昨年4月最新鋭分塊厚板圧延設備が加わり、また、鋼管部門では、既設の継目無鋼管設備、鍛接管設備及び各種溶接鋼管設備に加えて、昨年10月特殊溶接鋼管設備が新たに稼働を開始し、全分野に亘って、バランスのとれた鉄鋼一貫体制を確立した。

しかしながら、ますます激化する国際競争に耐え抜き、一層の発展を期するためには、この和歌山製鉄所を中心に、一層のコスト引き下げ、及び品質の向上を図ることが、当社にとつて何よりも肝要である。

幸い、和歌山製鉄所は、土地、港湾、用水の三大条件に恵まれ、将来大型高炉5基、粗鋼年産およそ600万屯の世界一流の規模を有する大製鉄所に発展することが可能であり、既設設備の更に有効な活用と相俟つて、追加投資の効率もますます高くなりつつある。

当社は、かかる観点から、昨年8月より、№4高炉及び転炉、№2分塊圧延設備の建設に着手し、高炉、転炉は42年春、№2分塊圧延設備は本年9月に完成の予定である。これらの設備の完成後は、和歌山製鉄所は、粗鋼年産約500万屯の規模に達し、引き続き行なわれる圧延部門の充実により、更にその基盤を確固たらしめることになる。

一方、小倉製鉄所は、昨年9月の第3線材設備の新設等により、高級品種の生産に移行し、粗鋼年産100万屯の近代的製鉄所に脱皮することとなつた。

更に、在阪二工場においても、各々の特色を生かした合理化を推進中である。

今後の設備の新設、拡張の概要は、次表に示す通りである。

設備投資実績及び計画

(単位: 百万円)

講 要	工 期		総 予 算	39年度迄 支 出	40年度 (実績)	41年度以降 (計画)	備 考	
	着 工	完 成						
和歌山	No.3高炉及び関連設備	39/4	40/3	9,000	1,810	3,840	3,350	高炉内容積 1,672m³
	No.4高炉及び関連設備	40/8	42/3	10,000		410	9,590	" 2,500m³
	No.3転炉設備	39/4	40/3	2,560	650	1,540	370	鉄皮内容積 252m³
	No.4及びNo.5転炉設備	40/8	42/6	4,800		270	4,530	" 280m³
	電気炉設備	41/4	42/3	500			500	50T/回×1
	分塊厚板圧延設備	38/4	40/3	9,500	2,440	4,800	2,260	170" 420,000T/Y
	No.2分塊設備	40/8	41/9	8,500		660	7,840	3,600,000T/Y
	熱延冷延設備増強	38/4	41/3	4,300	1,750	1,950	600	
	No.2熱延設備	41/10	43/9	12,100			12,100	1,200,000T/Y
	No.2冷延設備	42/4	44/3	5,800			5,800	
	No.2テンパーミル	40/2	41/3	2,290		230	2,060	
	No.2亜鉛鍍金設備	41/4	42/3	1,000			1,000	600,000T/Y
	No.2継目無鋼管設備	41/4	43/3	8,000			8,000	240,000T/Y
	No.2中径管設備	41/4	42/9	2,500			2,500	46" 180,000T/Y
	特殊溶接管設備	39/10	40/9	1,850	50	1,040	760	720,000T/Y
	大形★鋼設備	42/4	44/3	6,700			6,700	
	そ の 他			11,240		5,080	6,160	
計			100,640	6,700	19,820	74,120		
尼崎	1管厚肉製管設備	40/6	41/6	900		180	720	
	そ の 他			2,500		1,970	530	
	計			3,400		2,150	1,250	
大阪	新鍛造設備			630	460	170		
	そ の 他			1,440	400	780	260	
	計			2,070	860	950	260	
小倉	煉結工場更新	41/4	42/3	500			500	
	連続鋳造設備	41/10	43/3	800			800	180,000T/Y
	第3線材設備	38/10	40/9	3,360	480	2,880		300,000T/Y
	連続鋼片圧延設備	38/10	40/1	1,640	360	1,280		
	そ の 他			4,120	1,350	2,250	520	
計			10,420	2,190	6,410	1,820		
本・支社・中研				830	390	240	200	
経常支出				770		770		
合 計				118,130	10,140	29,570	78,420	

住 金

上記に対する4/年度の資金計画は次の通りである。

(単位:百万円)

摘 要		金 額
所 要 資 金	設 備 投 資	2 9.5 1 0
	返 済 資 金	1 2.8 0 4
	計	4 2.3 1 4
調 達 資 金	外 部 借 入	2 0.3 0 0
	増 資	7.8 7.2
	内 部 留 保	1 4.1 4.2
	計	4 2.3 1 4

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和40年9月末及び41年3月末における設備能力は、次の通りである。

(単位 吨/月)

	昭和40年9月末			昭和41年3月末		
	公称能力(A)	稼働能力(B)	(B)/(A) %	公称能力(A)	稼働能力(B)	(B)/(A) %
鉄 鉄	238,800	270,800	113	238,800	270,800	113
銅 塊	461,400	480,400	104	403,400	426,900	106
銅管(縫目無)	244,400	322,000	132	244,400	322,000	132
"(溶接)	49,000	52,100	106	49,000	52,100	106
銅板(熱間)	255,000	295,000	116	255,000	295,000	116
"(冷間)	60,000	60,800	101	60,000	60,800	101
"(メッキ)	5,000	4,500	90	5,000	4,500	90
銅	88,000	91,500	104	86,500	90,000	104
特 庄 品	5,000	7,500	150	5,000	7,500	150
車 輪・外 輪	18,800	23,000	122	18,800	23,000	122

(注) 1. 公称能力は、昭和39年12月通産省鉄鋼生産設備調査の際の算定方式による。稼働能力は同算定方式及び鉄鋼協会算定方式による。

2. 銅塊の能力減少は製銅所平炉1基、和歌山平炉2基、小倉平炉2基の休止による。

3. 銅の能力減少は、小倉No1線材設備休止による。

(2) 生産実績

(4) 生産の概況及び実績

当期は銑鉄については前期より稼動した和歌山製鉄所の第3高炉が本格的操業にはいり、前期実績を166千吨上廻った。しかし粗鋼並びに製品については能力の増加にも拘らず、期を通して通産省指示に基づく粗鋼減産が実施されたため、12万吨に達する輸出特認を受けたが前期実績に比し僅少の増加に止まった。

最近の2事業年度の生産実績は次の通りである。

品 名	第3期 (40.4~40.9)				第34期 (40.10~41.3)			
	合 計	月 平 均	百 分 率	稼 動 率	合 計	月 平 均	百 分 率	稼 動 率
銑 鉄	165,246.3 吨	27,541.0 吨	— %	115 %	181,843.1 吨	30,307.2 吨	— %	127 %
鋼 塊	208,384.0	34,730.7	—	75	209,967.1	34,994.5	—	86
鋼 管	406,018	67,670	26.7	102	403,601	67,267	25.8	94
鋼 板	639,112	106,519	41.9	59	719,490	119,915	46.0	61
条 鋼	310,187	51,698	20.4	81	283,042	47,174	18.1	56
車 輻 用 品	60,368	10,061	4.0	—	51,610	8,602	3.3	—
鋳 鍛 鋼 品	225,23	37,53	1.5	—	25,206	4,201	1.6	—
そ の 他	84,947	14,158	5.5	—	81,732	13,621	5.2	—
合 計	1,523,155	253,859	100.0		1,564,681	260,780	100.0	

(注) 1. 銑鉄、鋼塊は原則として社内使用品である。

2. 鋼管以下は外売製品を示す。

(何) 原料及び資材の状況

(I) 受 払 状 況

品 名	第 3 3 期 (40. 4 ~ 40. 9)			第 3 4 期 (40. 10 ~ 41. 3)		
	受 入	払 出	期末残高	受 入	払 出	期末残高
	屯	屯	屯	屯	屯	屯
鉄 鉱 石	2253344	2117342	551032	2158336	2364417	344951
屑 鉄	618692	553990	126537	537590	483761	180366
合 金 鉄	21516	21721	1072	24113	24250	935
媒 溶 剤	433535	437697	27315	448729	447800	28244
原 料 炭	1179121	1118253	188780	1202001	1195924	194857
重 油	295725	293417	16964	290627	281071	26520

(III) 主要原材料の購入単価の推移

(単位 屯当 但し重油は坪当)

品 名	40年6月	9 月	12月	41年3月
鉄 鉱 石	4700	5090	4960	5100
屑 鉄	17600	18100	19100	19200
原 料 炭	5900	5820	5630	5610
重 油	6820	6830	6870	6710

(注) 上記単価は各月の入荷額の加重平均単価である。

* 住 金 *

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当期の受注高は公共投資関連需要の増大と米国市場を中心とする輸出の立ち直りにより、期の後半において急激な増加を示し、概ね各品種共前期に比し大巾な増加となつた。

最近の2事業年度の受注実績は次の通りである。

品 名	第33期(40.4~40.9)				第34期(40.10~41.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
銅 管	343,714 ^中	254,344,060 ^{千円}	169,956 ^中	129,332,840 ^{千円}	477,702 ^中	373,319,730 ^{千円}	240,349 ^中	205,020,990 ^{千円}
銅 板	197,359	27,611,900	190,212	7,467,241	749,994	30,650,057	215,135	8,727,410
条 銅	330,500	12,012,378	41,116	1,389,381	262,479	9,342,822	238,55	804,777
車輛用品	729,66	7,629,173	53,592	535,9585	539,77	7,356,203	569,82	6,146,803
鑄鍛銅品	299,99	4,115,253	15,431	2,430,753	19,191	49,673,70	11,085	29,238,80
そ の 他	75,722	4,549,147	28,01	1,644,09	95,718	6,789,037	12,543	9,244,39
合 計	1,550,260	81,352,257	473,108	29,744,653	1,659,061	96,437,462	559,949	40,029,408

(注) 受注高中輸出受注高は次のとおり。

	輸出受注高(主要内訳)銅管		銅 材		車輛用品	
	千円	中	千円	中	千円	中
第33期	278,793,64	174,094	11,387,797	321,364	11,037,414	41,634
第34期	349,781,67	306,584	21,904,984	2,304,02	7,766,304	2,690,2

(ロ) 今後の生産計画

品 名	数 量		
	41年4~6月	7~9月	計
銃 鉄	958 ^{千中}	970 ^{千中}	1,928 ^{千中}
銅 塊	1,130	1,160	2,290
銅 管	213	214	427
銅 板	377	403	780
条 銅	145	145	290
車輛用品	33	33	66
鑄鍛銅品	14	15	29
そ の 他	41	41	82
製 品 計	823	851	1,674

(4) 販 売 実 績

(4) 販売の概況及び実績

当期の販売は輸出においては前期に引き続き販路の開拓に努力すると共に租税の特恵を受けた結果、294億円と前期並みの高水準を維持することができ、又国内においては需要は全般に低調ながら新鋭ミルによる厚板製品は需要家の好評を得て順調な伸びを示し、当期総売上高は輸出高と併せ861億円に達し、厳しい環境下にあつて、なお前期に比し約5億円の増加となつた。

最近の2事業年度の販売実績は次の通りである。

品 名	第33期 (40.4 ~ 40.9)					第34期 (40.10 ~ 41.3)				
	合 計		月 平 均		金 額 千円	合 計		月 平 均		金 額 千円
	数 量	金 額 千円	数 量	金 額 千円		数 量	金 額 千円	数 量	金 額 千円	
総 額	鋼 管	413,431 也	298,880 千円	6,890 也	4981.467 千円	407,309 也	297,631 千円	67,885 也	49,605 千円	2,666
	鋼 板	656,173	262,153 千円	109,362	43,692 千円	725,071	293,898 千円	120,845	48,983 千円	1,515
	条 鋼	213,847	114,795 千円	52,308	19,132 千円	277,740	99,274 千円	46,623	16,545 千円	71
	車 輦 用 品	59,610	78,691 千円	99,35	13,153 千円	50,587	65,689 千円	8,431	10,948 千円	31
	铸 鍛 鋼 品	25,099	46,401 千円	4,183	77,336 千円	23,537	44,744 千円	3,923	7,457 千円	707
内 輸 出 額	そ の 他	85,286	55,294 千円	1,221 千円	92,158 千円	85,976	60,290 千円	14,330	10,048 千円	35
	合 計	1,553,446	856,225 千円	258,908	142,704 千円	1,572,220	861,527 千円	262,037	143,587 千円	85
	鋼 管	237,767	157,665 千円	39,628	26,277 千円	247,333	164,892 千円	41,222	27,482 千円	209
	鋼 板	234,644	83,467 千円	39,111	139,112 千円	217,049	74,149 千円	36,175	12,358 千円	25
	条 鋼	95,991	32,466 千円	15,998	54,110 千円	97,196	30,649 千円	16,199	5,108 千円	32
内 輸 出 額	車 輦 用 品	18,507	14,459 千円	30,84	24,097 千円	25,717	21,086 千円	4,286	35,144 千円	44
	铸 鍛 鋼 品	2042	24,332 千円	340	40,638 千円	2,451	30,465 千円	408	50,775 千円	75
	そ の 他	6,176	21,433 千円	1,030	52,390 千円	657	50,129 千円	110	8,356 千円	56
	合 計	595,147	293,647 千円	97,191	487,401 千円	570,403	294,326 千円	98,400	490,544 千円	41
	総額に対する百分率		34.3%				34.2%			

* 住 金 *

(4) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／屯)

品 名	40年6月	9 月	12月	41年3月
缶 一 般 管	94,800	94,800	89,000	91,400
特 殊 銅 鋼 管	262,000	318,100	251,200	292,400
瓦 斯 管	55,200	57,400	54,500	55,300
熱 延 鋼 板	39,100	38,500	39,500	40,100
線 材	35,500	33,200	34,500	34,100
自 動 車 用 鍛 鋼 品	137,800	139,500	134,900	137,700

(注) 主要製品について記載した。規格、サイズ等については数種あるので、これらの加重平均により表示している。

第 4 経 理 の 状 況

第 3 4 期（昭和 4 0 年 1 0 月 1 日から、昭和 4 1 年 3 月 3 1 日迄）の財務諸表については、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、公認会計士 青 木 大 吉 氏 の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

住友金属工業株式会社

社 長 日 向 方 齊 殿

作 成 日 昭和41年6月18日

事務所所在地 福岡市天神/丁目10番24号福岡三和ビル内

事務所名 青木公認会計士事務所

公 認 会 計 士

青木 久 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住友金属工業株式会社の昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、住友金属工業株式会社の昭和41年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
科 目	昭和40年9月30日現在(第33期)			昭和41年3月31日現在(第34期)		
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		15497.170			15409.281	
2. 受 取 手 形 ※ 1		779.089			4321.374	
3. 関係会社受取手形 ※ 1		1.039910			298.6913	
4. 売 掛 金		13615.103			12113.687	
5. 関係会社売掛金		4091.915			6005.994	
6. 有 価 証 券 ※ 2		5662.683			6224.744	
7. 製 品		6745.108			6486.111	
8. 仕掛品及び半製品		1442.2096			1469.3052	
9. 原料及び貯蔵品		20055.961			20214.631	
10. 前 渡 金		25.094			0	
11. 前 払 費 用		1.083.950			1.093.192	
12. その他の流動資産						
1) 短 期 債 権	8.334.581			9.907.235		
2) 関係会社短期貸付金	9.398.018			7.809.952		
3) そ の 他	1.432.148	19.164.747		1.560.292	19.277.479	
計		10218.4826			108828.458	
貸 倒 引 当 金		△ 6.223.96			△ 6.233.96	
流 動 資 産 合 計		101.562.430	4.29		108.205.062	4.28
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	21.346.655			25.596.779		
減価償却引当金	△ 4.597.369	16.749.286		△ 5.049.302	20.547.477	
2. 構 築 物	11.003.277			12.744.228		
減価償却引当金	△ 1.999.761	9.003.516		△ 2.202.216	10.542.012	
3. 機 械 及 び 装 置	11.057.919			12.048.516.3		
減価償却引当金	△ 4.693.2321	6.364.6878		△ 5.210.9567	68.375.596	
4. 船 舶	5.252.24			5.268.98		
減価償却引当金	△ 1.457.45	3.794.79		△ 1.720.36	3.548.62	
5. 車 輛 運 搬 具	3.559.873			3.898.873		
減価償却引当金	△ 1.580.600	1.979.273		△ 1.730.862	21.680.11	
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	2.590.942			2.795.479		
減価償却引当金	△ 1.096.399	1.494.543		△ 1.251.549	1.543.930	

資 産 の 部						
科 目	昭和40年9月30日現在(第33期)			昭和41年3月31日現在(第34期)		
	千円	千円	%	千円	千円	%
7. 土 地		298,289.8			309,372.7	
8. 建設仮勘定		144,078.95			123,940.17	
有形固定資産合計 ※3		110,643.768			119,019.632	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び技術援助料		633.316			616.188	
2. 鉱業権		98.93			98.93	
3. 施設利用権		3,070.255			3,220.207	
4. その他の無形固定資産		49.620			56.050	
無形固定資産合計		376.3084			390.2338	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 ※2		571,113.8			596,269.6	
2. 関係会社株式 ※2		102,385.82			106,903.19	
3. 出 資 金		10.138			107.38	
4. 長期貸付金		106.00			106.00	
5. 関係会社長期貸付金		29,000.00			29,000.00	
6. その他の投資		727.648			793.161	
投資合計		19,598.126			20,367.514	
固定資産合計		134,004.978	56.6		143,289.484	56.7
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用		204,388			215,592	
2. 新株発行費		753.40			37.670	
3. 社債発行費		828.82			117.303	
4. 社債発行差金		140,564			160.513	
5. 研究開発費		676.231			868.703	
繰延勘定合計		1,179.405	0.5		1,399.781	0.5
資 産 合 計		236,746.813	100		252,894.327	100

負債の部						
科 目	昭和40年9月30日現在(第33期)			昭和41年3月31日現在(第34期)		
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流動負債						
1. 支払手形		14509471			15657714	
2. 関係会社支払手形		3408910			5878600	
3. 買掛金		16777107			17032674	
4. 関係会社買掛金		1704219			2151318	
5. 短期借入金		16980470			21878716	
(内担保付)		(2566733)			(2955827)	
6. 1年以内に償還予定の社債		2463000			2778000	
7. 未払金		6322483			5433486	
8. 未払費用		1773640			1888931	
9. 前受金		7335268			7339746	
10. 関係会社前受金		207854			1520407	
11. 引当金						
1) 価格変動準備金	1800000			2000000		
2) 法人税等引当金	1754000	3554000		1376000	3376000	
12. その他の流動負債						
1) 従業員預り金	2712861			3043878		
2) その他	712439	3425300		794964	3838842	
流動負債合計		78461722	33.1		88774434	35.1
II 固定負債						
1. 社債		16129000			18042000	
2. 長期借入金		59931276			63561669	
(内担保付)		(52826716)			(56229989)	
3. 引当金						
1) 特別修繕引当金	883272			1103403		
2) 退職給与引当金	4081783			4182467		
3) 海外市場開拓準備金	200000			200000		
4) 買換資産引当金	349659	5514714		396049	5881919	
固定負債合計		81574990	34.5		87485588	34.6
負債合計		160036712	67.6		176260022	69.7

* 住 金 *

資 本 の 部						
科 目	昭和40年9月30日現在(第33期)			昭和41年3月31日現在(第34期)		
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 資 本 金		61,785,333	26.1		61,785,333	24.4
(授 権 株 数)	(20,000,000,000)			(20,000,000,000)		
(発 行 済 株 式 数)	(1,271,466,666)			(1,271,466,666)		
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		143,459			143,459	
資 本 剰 余 金 合 計		143,459	0.1		143,459	0.1
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		354,600			386,400	
2. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	545,000			545,000		
2) 設 備 改 善 積 立 金	1,530,000			1,530,000		
3) 配 当 引 当 積 立 金	200,000	7,180,000		200,000	7,180,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (法人税等当額控除後)		405,539			366,513	
利 益 剰 余 金 合 計		1478,139	6.2		1470,513	5.8
資 本 合 計		76,710,101	32.4		76,634,305	30.3
負 債 及 資 本 合 計		236,746,813	100.0		252,894,327	100.0

(脚 注)

昭和40年9月30日現在(第33期)	昭和41年3月31日現在(第34期)																																						
1. 受取手形割引高 千円 26,720,170 うち関係会社受取手形割引高 12,404,035 2. 有価証券の評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は原則として、取得価格をもつて帳簿価額としている。 3. 製鋼所、钢管製造所、和歌山製鉄所、小倉製鉄所の有形固定資産93,338,755千円(帳簿価格)は長期借入金46,036,911千円、短期借入金231,277,3千円、社債3,073,000千円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。 4. 投資有価証券(簿価3,522,309千円)及び関係会社株式(簿価1,801,004千円)は、長期借入金458,590千円、短期借入金67,800千円の担保として差入れている。 5. 企業担保による借入金は次の通り <table> <tr> <td>社 債</td><td>15,519,000千円</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>2,203,905</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>186,160</td></tr> </table> 6. 短期借入金及び長期借入金のうち外貨建てのものは次の通り <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>118,26千円(42,572,57千円)</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>444,24 (15,992,545)</td></tr> </table> 7. 保証債務は次の通り <table> <tr> <td>日本鉱石輸送</td><td>40,947千円</td></tr> <tr> <td>住宅金融公庫</td><td>1,935</td></tr> <tr> <td>日本ウジミナス</td><td>30,176</td></tr> <tr> <td>和歌山共同火力</td><td>216,000</td></tr> </table>	社 債	15,519,000千円	長 期 借 入 金	2,203,905	短 期 借 入 金	186,160	短 期 借 入 金	118,26千円(42,572,57千円)	長 期 借 入 金	444,24 (15,992,545)	日本鉱石輸送	40,947千円	住宅金融公庫	1,935	日本ウジミナス	30,176	和歌山共同火力	216,000	1. 受取手形割引高 千円 22,689,117 うち関係会社受取手形割引高 11,447,161 2. 有価証券の評価方法 同 左 3. 製鋼所、钢管製造所、和歌山製鉄所、小倉製鉄所の有形固定資産103,473,954千円(帳簿価格)は長期借入金49,262,327千円、短期借入金271,618,7千円、社債212,000千円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。 4. 投資有価証券(簿価2,978,439千円)及び関係会社株式(簿価1,343,955千円)は、長期借入金486,050千円、短期借入金48,800千円の担保として差入れている。 5. 企業担保による借入金は次の通り <table> <tr> <td>社 債</td><td>18,700,000千円</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>210,716.2</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>190,840</td></tr> </table> 6. 短期借入金及び長期借入金のうち外貨建てのものは次の通り <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>11,71千円(42,590,8千円)</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>41,656 (14,996,055)</td></tr> </table> 7. 保証債務は次の通り <table> <tr> <td>日本鉱石輸送</td><td>38,539千円</td></tr> <tr> <td>住宅金融公庫</td><td>1,891</td></tr> <tr> <td>日本ウジミナス</td><td>30,176</td></tr> <tr> <td>和歌山共同火力</td><td>211,500</td></tr> <tr> <td>住 金 物 産</td><td>363</td></tr> </table>	社 債	18,700,000千円	長 期 借 入 金	210,716.2	短 期 借 入 金	190,840	短 期 借 入 金	11,71千円(42,590,8千円)	長 期 借 入 金	41,656 (14,996,055)	日本鉱石輸送	38,539千円	住宅金融公庫	1,891	日本ウジミナス	30,176	和歌山共同火力	211,500	住 金 物 産	363
社 債	15,519,000千円																																						
長 期 借 入 金	2,203,905																																						
短 期 借 入 金	186,160																																						
短 期 借 入 金	118,26千円(42,572,57千円)																																						
長 期 借 入 金	444,24 (15,992,545)																																						
日本鉱石輸送	40,947千円																																						
住宅金融公庫	1,935																																						
日本ウジミナス	30,176																																						
和歌山共同火力	216,000																																						
社 債	18,700,000千円																																						
長 期 借 入 金	210,716.2																																						
短 期 借 入 金	190,840																																						
短 期 借 入 金	11,71千円(42,590,8千円)																																						
長 期 借 入 金	41,656 (14,996,055)																																						
日本鉱石輸送	38,539千円																																						
住宅金融公庫	1,891																																						
日本ウジミナス	30,176																																						
和歌山共同火力	211,500																																						
住 金 物 産	363																																						

住 金

(2) 損益及び剰余金結算計算書

(4) 損益及び剰余金結算計算書

科 目	第33期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			第34期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日		
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高						
1. 売 上 高	64147357			63586962		
2. 関係会社売上高	22025370			23002878		
3. 売上値引及戻り高	△ 550141	85622586	1000	△ 437133	86152707	1000
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	6259811			6745108		
2. 当期製品製造原価	67496380			67966891		
3. その他払出高※3	963889			1207993		
4. 製品期末棚卸高	6745108	66047194	77.1	6486111	67017895	77.8
売 上 総 利 益		19575392	229		19134812	222
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	4412930			4327252		
2. 製品発送費	3059272			3227884		
3. 貸倒引当金繰入額	13000			1000		
4. 広告宣伝費	233233			225360		
(5) 役員給料手当	53520			53070		
(6) 従業員給料手当	1023658			1045797		
(7) 退職給与引当金繰入額	63404			39815		
(8) 地 代 家 賃	159890			164052		
9. 事務用消耗品費	44494			39631		
10. 旅 費 交 通 費	198247			190999		
11. 通 信 費	119935			127838		
(12) 租 税 課 金	26823			10857		
(13) 減 価 償 却 費	61478			54684		
14. 研究開発費償却	91887			127432		
15. そ の 他	538437	10100208	11.8	440444	10076115	11.7
営 業 利 益		9475184	11.1		9058697	105
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	565184			491843		
2. 関係会社受取利息	334382			378363		
3. 受 取 配 当 金	238691			224184		

科 目	第33期 自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			第34期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日		
	千円	千円	%	千円	千円	%
4 関係会社受取配当金	280733			241570		
5 有価証券売却益	171128			0		
6 賃 貸 料	63857			86879		
7 そ の 他	162279	1816254	21	74323	1497162	17
当期総利益		11291438	132		10555859	122
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	4434000			4447596		
2 社 債 利 息	668297			715715		
3 雑 業 税	621452			623959		
4 株式発行費用	39296			37670		
5 社債発行費用	64551			77000		
6 社債発行差金償却	22170			23177		
7 有価証券評価損	24075			0		
8 そ の 他	356745	6230586	7.3	293879	6218996	7.2
当期純利益		5060852	5.9		4336863	5.0
VI 前期未処分利益剰余金		4338089			4055309	
VII 前期利益剰余金処分額 ※4		3606667			3506667	
繰越利益剰余金		731422			548642	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
固定資産売却益	21719	21719		357431	357431	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産売却損	4684			5423		
2 価格変動準備金繰入額	0	4684		200000	205423	
繰越利益剰余金期末残高		748457			700650	
X 当期末処分利益剰余金		5809309			5037513	
法人税等引当額 ※5		1754000			1376000	
法人税等引当控除後 当期末処分利益剰余金		4055309			3661513	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加額		(3323887)			(3112871)	

住 金

(脚 注)

昭和40年4月～昭和40年9月(第33期)	昭和40年10月～昭和41年3月(第34期)								
1. 棚卸資産(製品、仕掛品及び半製品、原料品及び貯蔵品)の棚卸方法は、帳簿棚卸方法を採用しているほか、決算期毎に実施棚卸を行なっている。	1. 同 左								
2. 棚卸資産の評価基準は、製品、仕掛品及び半製品並びに原料品は後入先出法による原価法、貯蔵品は総平均法による原価法を採用している。	2. 同 左								
3. 売上原価のその他払出高963,889千円は、社内素材準備品への振替である。	3. 売上原価のその他払出高1,207,993千円は、社内素材準備品への振替である。								
4. 第33期の前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。 <table> <tr> <td>利 益 準 備 金</td><td>318,000千円</td></tr> <tr> <td>配 当 金</td><td>3,178,667</td></tr> <tr> <td>役 員 賞 与 金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>別 途 積 立 金</td><td>100,000</td></tr> </table>	利 益 準 備 金	318,000千円	配 当 金	3,178,667	役 員 賞 与 金	10,000	別 途 積 立 金	100,000	
利 益 準 備 金	318,000千円								
配 当 金	3,178,667								
役 員 賞 与 金	10,000								
別 途 積 立 金	100,000								
5. 法人税等引当額には住民税を含む。	5. 同 左								

(四) 製造原価明細書

科 目	第33期 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日)		第34期 (自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日)	
	千円	%	千円	%
I 材 料 費				
1. 期首材料棚卸高	16,766,588		20,055,961	
2. 当期材料仕入高	45,403,481		42,547,151	
合 計	62,170,069		62,603,112	
3. 期末材料棚卸高	20,055,961		20,214,631	
当期材料費	42,114,108	60.1	42,388,481	60.6
II 労 務 費				
1. 賃金及び給料	6,303,040		6,088,537	
2. 法定福利費	395,421		438,769	
3. 諸手当及び福利費	231,636		2,208,839	
4. 退職給与引当金繰入額	511,195		318,880	
計	9,526,022	13.6	9,055,025	12.9
III 経 費				
1. 電 力 料	209,108		203,837	
2. 瓦 斯 水 道 料	614,263		687,195	
3. 運 賃 諸 掛	251,206		239,498	
4. 減 価 償 却 費	601,932		624,134	
5. 修 繕 費	1,374,123		1,461,642	
6. 特別修繕引当金繰入額	220,132		220,131	
7. 租 税 課 金	519,079		519,078	
8. 旅 費 交 通 費	199,200		207,690	
9. 外 注 加 工 費	453,735		436,545	
10. そ の 他	38,295		44,386	
計	18,469,577	26.3	18,579,755	26.5
当期製造総費用	70,109,707	100.0	70,023,261	100.0
期首仕掛品及び半製品棚卸高	14,000,750		14,422,096	
期末仕掛品及び半製品棚卸高	14,422,096		14,693,052	
原価控除額※1	219,198		178,541	
当期製品製造原価	67,496,380		67,966,891	

注 1. 原価控除とは製造原価に重複して算入された労務費等の費用の引去額である。

2. 当社の原価計算は標準原価制度によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

住 金

(3) 剰余金処分計算書

科 目	第33期 (自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日) 昭和40年11月26日 総会可決		第34期 (自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日) 昭和41年5月28日 総会可決	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		4055.309		3661.513
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	318.000		318.000	
2. 配当金	3178.667		3178.667	
3. 役員賞与金	10.000	3506.667	10.000	3506.667
III 次期繰越利益剰余金		548.642		1548.46

(4) 附 属 明 細 表

(4) 有価証券明細表

(投資有価証券)

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	住 友 商 事	50	7,645,000	677.154	677.154	取得価額の計算基 準は、移動平均法 によりっており、貸 借対照表計上額は、 原則として、取得 価額により評価し ている。
	住 友 銀 行	50	10,000,000	543.233	543.233	
	住 友 セ メ ン ト	50	1,663,746	422.060	422.060	
	日 本 電 気	50	6,208,000	328.383	328.383	
	住友原子力工業	10000	31,571	315.710	315.710	
	第 一 中 央 汽 船	500	490,850	286.884	243.438	
	石 油 資 源 開 発	1,000	240,000	240.000	240.000	
	日 本 興 業 銀 行	50	4,000,000	210.872	210.872	
	住 友 信 託 銀 行	50	4,000,000	205.107	205.107	
	日本ウジミナス	100000	1,735	173.500	173.500	
	住 友 電 気 工 業	50	243,750	165.838	165.838	
	住 友 機 械	50	269,280	132.785	132.785	
	富 士 銀 行	50	248,000	131.300	131.300	
	日本長期信用銀行	500	255,937	127.969	127.969	
	日 伸 製 鋼	50	206,500	124.374	124.374	
	そ の 他 146 銘柄 計		238,723.64	171.6943	171.6308	
公 債 他			68,084.503	580.2112	575.8031	
	和歌山市事業公債			177.2311	177.231	
	電信電話公社債			10.000	10.000	
	そ の 他 11 銘柄 計			17.434	17.434	
合 計				6,006.777	5,962.696	

住 金

(一時的所有の有価証券)

	銘柄	1株の 金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	高 砂 鉄 工	円	千株	千円	千円	取得価額の計算基 準は移動平均法に よっており、貸借 対象表計上額は原 則として取得価額 により評価している。
	三 菱 重 工 業	50	4254288	509.559	250.737	
	そ の 他 57 銘柄	50	2625000	141.800	135.070	
	計		21090.231	1509.358	1456.198	
そ の 他 の 有 価 証 券	貸 付 信 託 (住友信託銀行他)			1.331.000	1.331.000	
	投 資 信 託 (山一証券他)			1.135.663	1.135.663	
	湖 引 債 券 (日本興業銀行他)			1.021.578	1.021.578	
	利 付 債 券 (日本長期信用銀行他)			755.000	755.000	
	そ の 他 5 種類			139.498	139.498	
	計			438.2739	438.2739	
合 計				6543.456	6224.744	

総 計	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	12550.233	12187.440	

(四) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末現在高
建 物	21346655	※1 4280476	30352	25596779	5049302	20547477
構 築 物	11003277	1743646	2695	12744228	2202216	10542012
機械及び装置	110579199	※2 9993328	87364	120485163	52109567	68375596
船 舶	525224	1674	—	526898	172036	354862
車両運搬具	3559873	355354	16354	3898873	1730862	2168011
工具器具及び備品	2590942	208658	4121	2795479	1251549	1543930
土 地	2982898	115623	4794	3093727	—	3093727
建設仮勘定	14407895	※3 14332398	16346276	12394017	—	12394017
計	166995963	31031157	16491956	181535164	62515532	119019632

※1 このうち主なものは

和歌山製鉄所	転 炉 工 場 建 家	1139602	千円	第二送風発電所	135544	千円
	分塊厚板圧延工場建家	827830				
小倉製鉄所	小棒及び線材ミル建家	568779		連続鋼片圧延ミル建家	321833	

※2 このうち主なものは

和歌山製鉄所	分塊厚板圧延設備	1198775		特殊溶接鋼管設備	389771	
	熱延冷延設備増強	619727		製 鉄 設 備	316487	
	原 料 設 備	405028		転 炉 設 備	215710	
小倉製鉄所	小棒及び線材ミル	2417825		転 炉 設 備	115878	
	分塊均熱炉	321038				

※3 このうち主なものは

和歌山製鉄所	分塊厚板圧延設備	1253662		第二分塊工場設備	627014	
	熱延冷延増強	984617		動力用水設備	517930	
	転 炉 設 備	817092		特殊溶接鋼管設備	317610	
	港 湾 設 備	647933				
小倉製鉄所	小棒及び線材ミル	2250220		連続鋼片圧延設備	235124	

(五) 無形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
特許権及び技術援助料	959734	47630	3339	387837	616188	
鉱 業 権	9900	—	—	7	9893	
施設利用権	3453890	224789	17426	441046	3220207	
その他の無形固定資産	50935	6512	1071	326	56050	
計	4474459	278931	21836	829216	3902338	

* 住 金 *

(イ) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少高		期 末 残 高			摘要
		株 数	取得価格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	
住友軽金属工業	50円	41818782株	2187851	2187851	株		株		41818782株	2187851	2187851	取得価額の計算基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として取得価格による。
住 金 物 産	50	22760168	1157635	1157635	408995	449900			26850168	1607535	1607535	
ダイキン工業	50	22054140	1256727	1256727					22054140	1256727	1256727	
住友特殊金属	500	2000000	1000000	1000000					2000000	1000000	1000000	
日本ビテイ	50	5078000	892999	892999					5078000	892999	892999	
和歌山共同火力	500	1410000	705000	705000					1410000	705000	705000	
住友精密工業	500	1000000	500000	500000					1000000	500000	500000	
生金鋼材工業	500	1000000	500000	500000					1000000	500000	500000	
生 金 発 条	50	8550560	812814	812814					8550560	812814	812814	
生 金 機 工	500	600000	300000	300000					600000	300000	300000	
博多鋼板	500	400000	200000	200000					400000	200000	200000	
和歌山化学工業	500	300000	150000	150000					300000	150000	150000	
住 倉 工 業	500	877500	146869	146869			3000	1168	874500	145206	145206	
鳴海製陶	500	270000	135000	135000					270000	135000	135000	
生金鋼管工事	500	200000	100000	100000					200000	100000	100000	
イグタ大径鋼管	500	120000	60000	60000	80000	32000			200000	92000	92000	
金 泉 海 運	500	166000	83000	83000					166000	83000	83000	
大阪チタニウム	50	2244000	141170	80385					2244000	141170	80385	
共 同 酸 素	500	160000	80000	80000					160000	80000	80000	
泉 機 械	500	160000	80000	80000					160000	80000	80000	
ダイスターンパイプ		440	77105	77105					440	77105	77105	
小倉鉱化工業	50	1190000	59500	59500					1190000	59500	59500	
中央電気工業	50	1200000	49828	49828					1200000	49828	49828	
小 倉 海 運	50	995000	49750	49750					995000	49750	49750	
イグタカラー鋼板	500	80000	40000	40000					80000	40000	40000	
山 本 重 工 業	50	704400	35220	35220					704400	35220	35220	
栗本鋼管工業	500	80000	32000	32000			80000	32000	0	0	0	
和歌山鉱化工業	500	40000	20000	20000					40000	20000	20000	
尼崎製氷冷蔵	50	88725	3549	3549					88725	3549	3549	
日 東 鍛 造	50	—	—	—	48000	2000			48000	2000	2000	
紀 水 産 業	500	4000	2000	2000					4000	2000	2000	
親 和 産 業	500	2000	1000	1000					2000	1000	1000	
紫 泉 産 業	500	2000	1000	1000					2000	1000	1000	
有 信	500	2000	1000	1000					2000	1000	1000	
扶桑印刷所	500	1400	700	700					1400	700	700	
鋼管印刷所	500	1400	700	700					1400	700	700	
合 計		109560465	10811417	10288582	4217995	484900	83000	33163	113695460	10768154	10690819	

- (注) 1. 住友軽金属工業株式会社は当社非決部門の分離会社である。同社の発行株式数は112000000株であり、社債は発行していない。当社役員4名が同社役員を兼務している。
2. 住金物産株式会社は販売上の指定同屋であり、当社製品を継続的に販売している。同社の発行株式数は4000000株であり、社債は発行していない。
3. 和歌山化学工業株式会社は当社和歌山製鉄所使用のコーキスの製造及び副産物を処理して化成品の生産販売を行なっている。同社の発行株式数は1000000株であり、社債は発行していない。

(例) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(イ) 関係会社貸付金明細表

(1) 短期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	期限
和歌山化学工業	3,174,532	19,000	913,532	2,280,000	4.1.9
博多銅板	1,227,000	15,000		1,242,000	4.2.3
住金物産	1,345,091	232,000	429,500	1,147,591	4.2.3
住金鋼材工業	768,843	160,000	278,564	650,279	4.2.3
住友特殊金属	697,616		60,666	636,950	4.2.3
住友軽金属工業	512,900		6,440	506,460	4.1.9
イゲタカラー鋼板	387,208	16,900	106,866	297,242	4.1.7
共同酸素	294,000		40,000	254,000	4.2.3
住友精密工業	242,700		21,320	221,380	4.1.9
住金発条	218,000		3,000	215,000	4.1.9
泉機械	164,200		5,100	159,100	4.1.9
住金機工	203,000		45,000	158,000	4.1.9
和歌山鉱化工業	23,000		1,800	21,200	4.2.3
イゲタ大径鋼管	0	15,000		15,000	4.2.3
栗本鋼管工業	134,178		134,178	0	
金泉海運	5,000			5,000	4.1.9
小倉鉱化工業	750			750	4.1.9
計	9,398,018	457,900	2,045,966	7,809,952	

(2) 長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
住友軽金属工業	2,900,000	0	0	2,900,000	毎年9月5億円 分割返済 847.9起

住 金

(ハ) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価額	利率	担 保 (種類、目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第4回 と号 物上担保付社債	昭和33年 12月22日	千円 300,000	千円 300,000	千円 0	円 98.00	年 7.5%	新橋所、新管区 通所、和歌山製 鉄所、小倉製鉄 所、財団、各第 一順位	昭和40年 12月22日	借換社債 設備資金
第4回 ち号 "	昭和34年 1月26日	200,000	200,000	0	"	"	"	昭和41年 1月26日	設備資金
第4回 り号 "	昭和34年 3月25日	600,000	600,000	0	"	"	"	昭和41年 3月25日	借換社債 設備資金
第4回 ぬ号 "	昭和34年 6月25日	600,000	108,000	(492,000) 492,000	"	"	"	昭和41年 6月25日	"
第4回 る号 "	昭和34年 9月26日	500,000	90,000	(410,000) 410,000	"	"	"	昭和41年 9月26日	設備資金
第4回 を号 "	昭和34年 11月25日	450,000	72,000	(378,000) 378,000	"	"	"	昭和41年 11月25日	借換社債 設備資金
第4回 わ号 "	昭和35年 1月25日	500,000	80,000	(420,000) 420,000	"	"	"	昭和42年 1月25日	"
第4回 か号 "	昭和35年 2月24日	500,000	80,000	(420,000) 420,000	"	"	"	昭和42年 2月24日	"
第5回 い号 "	昭和35年 4月25日	450,000	63,000	(18,000) 387,000	"	"	企業担保 第一順位	昭和42年 4月25日	"
第5回 ろ号 "	昭和35年 7月25日	400,000	56,000	(16,000) 384,000	"	"	"	昭和42年 7月25日	"
第5回 は号 "	昭和35年 9月26日	500,000	70,000	(20,000) 430,000	"	"	"	昭和42年 9月26日	"
第5回 け号 "	昭和35年 12月21日	550,000	66,000	(22,000) 484,000	"	"	"	昭和42年 12月21日	設備資金
第5回 こ号 "	昭和36年 1月30日	500,000	60,000	(20,000) 440,000	"	"	"	昭和43年 1月25日	"
第5回 へ号 "	昭和36年 2月24日	1,500,000	180,000	(60,000) 1,320,000	"	"	"	昭和43年 2月24日	"
第5回 と号 "	昭和36年 3月25日	1,500,000	180,000	(60,000) 1,320,000	"	"	"	昭和43年 3月25日	"
第5回 ち号 "	昭和36年 5月25日	700,000	103,000	(42,000) 595,000	98.75	7.3	"	昭和43年 5月25日	"
第5回 り号 "	昭和36年 8月26日	500,000	75,000	(30,000) 425,000	"	"	"	昭和43年 8月26日	"
第5回 ぬ号 "	昭和36年 10月26日	400,000	48,000	(24,000) 352,000	"	"	"	昭和43年 10月26日	"
第5回 る号 "	昭和37年 1月25日	300,000	36,000	(18,000) 264,000	"	"	"	昭和44年 1月25日	"
第5回 を号 "	昭和37年 3月26日	200,000	24,000	(12,000) 176,000	"	"	"	昭和44年 3月26日	"
第5回 わ号 "	昭和37年 5月26日	300,000	27,000	(18,000) 273,000	"	"	"	昭和44年 5月26日	"
第5回 か号 "	昭和37年 8月25日	300,000	27,000	(18,000) 273,000	"	"	"	昭和44年 8月25日	"
第5回 こ号 "	昭和37年 10月25日	400,000	24,000	(24,000) 376,000	"	"	"	昭和44年 10月25日	借換社債 設備資金

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価額	利率	担 保 (種類、目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第5回 九号 物上担保付社債	昭和37年 12月20日	千円 300,000	千円 18,000	千円 (18,000) 282,000	円 98.75	年 7分3厘	企業担保 第一順位	昭和44年 12月20日	設備資金
第5回 れ号 "	昭和38年 1月25日	370,000	24,000	(24,000) 346,000	"	"	"	昭和45年 1月24日	借換社債 設備資金
第5回 そ号 "	昭和38年 5月25日	700,000	21,000	(42,000) 679,000	"	"	"	昭和45年 5月25日	設備資金
第5回 つ号 "	昭和38年 9月25日	850,000	26,000	(52,000) 824,000	"	"	"	昭和45年 9月25日	借換社債 設備資金
第5回 ね号 "	昭和38年 11月26日	500,000	0	(30,000) 500,000	"	"	"	昭和45年 11月26日	設備資金
第5回 な号 "	昭和39年 2月25日	850,000	0	(52,000) 850,000	"	"	"	昭和46年 2月25日	借換社債 設備資金
第5回 ら号 "	昭和39年 4月25日	750,000	0	(23,000) 750,000	"	"	"	昭和46年 4月24日	"
第5回 む号 "	昭和39年 8月25日	500,000	0	(15,000) 500,000	"	"	"	昭和46年 8月25日	設備資金
第5回 う号 "	昭和39年 12月22日	500,000	0	500,000	"	"	"	昭和46年 12月22日	"
第5回 ゐ号 "	昭和40年 2月23日	660,000	0	660,000	"	"	"	昭和47年 2月23日	借換社債 設備資金
第6回 い号 "	昭和40年 5月26日	850,000	0	850,000	"	"	企業担保 第二順位	昭和47年 5月26日	"
第6回 ろ号 "	昭和40年 8月25日	1,050,000	0	1,050,000	"	"	"	昭和47年 8月25日	"
第6回 は号 "	昭和40年 11月25日	1,200,000	0	1,200,000	"	"	"	昭和47年 11月25日	"
第6回 に号 "	昭和41年 1月25日	1,100,000	0	1,100,000	"	"	"	昭和48年 1月25日	"
第6回 け号 "	昭和41年 3月24日	1,150,000	0	1,150,000	"	"	"	昭和48年 3月24日	"
計		2348,000	266,000	(278,000) 208,200					

(注) 未償還残高欄括弧内金額は一年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ内債である。

住 金

(9) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高 千円	当期増加高 千円	当期減少高 千円	期末残高 千円	摘 要
住友信託銀行	11403500	1210000	797500	11816000	設備資金及運転資金 期限46年12月迄に分割返済
日本興業銀行	7829000	1400000	537000	8692000	" 期限47年11月迄に "
住友生命保険	7105000	900000	550000	7455000	" 期限47年9月迄に "
日本長期信用銀行	6688000	900000	424000	7164000	" 期限50年3月迄に "
日本生命保険	(379000) 2540000	550000	137000	(433000) 2953000	" 期限47年9月迄に "
三菱信託銀行	(350000) 2550000	350000	150000	(450000) 2750000	設備資金 期限46年3月迄に "
安田信託銀行	(165000) 1785000	200000	55000	(160000) 1900000	設備資金及運転資金 期限46年5月迄に "
日本不動産銀行	(164000) 1505000	450000	72000	(184000) 1883000	設備資金 期限47年8月迄に "
三井信託銀行	(171000) 1165000	200000	105000	(180000) 1280000	" 期限46年4月迄に "
第一生命保険	(38000) 400000	300000		(76000) 700000	" 期限47年9月迄に "
朝日生命保険	(38000) 400000	200000		(76000) 600000	" 期限47年9月迄に "
太陽生命保険	(21000) 230000	250000		(42000) 480000	" 期限47年9月迄に "
富国生命保険	(61000) 252000	200000	26000	(74000) 426000	" 期限47年9月迄に "
明治生命保険	(19000) 200000	200000		(38000) 400000	" 期限47年9月迄に "
千代田生命保険	(19000) 200000	150000		(38000) 350000	" 期限47年9月迄に "
第百生命保険	(9500) 100000	200000		(19000) 300000	" 期限47年9月迄に "
日本興業銀行	(22000) 234000		11000	(22000) 223000	" 期限50年12月迄に "
大和銀行	(4800) 205200		2400	(2800) 202800	運転資金 期限45年6月迄に "
東邦生命保険	(9500) 100000	100000		(19000) 200000	設備資金 期限47年9月迄に "
日本団体生命保険	(9500) 100000	75000		(19000) 175000	" 期限47年9月迄に "
大和生命保険	(9500) 100000	50000		(19000) 150000	" 期限47年9月迄に "
日本輸出入銀行	(7000) 106000			(7000) 106000	運転資金 期限60年3月迄に "
安田生命保険	(9500) 100000			(19000) 100000	設備資金 期限47年9月迄に "
大同生命保険	(4500) 50000	50000		(9000) 100000	" 期限47年9月迄に "

借 入 先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
住 友 銀 行	(3000) 37500			(3000) 37500	運転資金 期限 4 年 7 月迄に分割返済
住 宅 金 融 公 庫	(413) 32744		203	(427) 32541	住宅建設資金 期限 7 年 3 月迄に "
協 和 銀 行	(14000) 14000		8000	(6000) 6000	運転資金 期限 4 年 9 月迄に "
千 葉 銀 行	(15000) 50000		50000	0	
国内借入金計	(1543213) 45481944	7935000	2955103	(1896227) 50461841	
日 本 開 発 銀 行 (世 界 銀 行)	(1037520) 10740505		515330	(1065600) 10224975	設備資金 期限 5 年 8 月迄に分割返済
ワ シ ン ト ン 輸 出 入 銀 行	(291600) 2478600		145800	(291600) 2332800	" 期限 4 年 1 月迄に "
外 債	(173880) 1740240		173880	(173880) 1566360	" 期限 4 年 1 月 2 月迄に "
バンク、オブ、アメリカ ナショナルトラスト、アンド セービングス、アソシエーション	(72000) 360000	900000		(198000) 1260000	" 期限 4 年 1 月迄に "
バンク、オブ、モントリオール	(360000) 1080000		360000	(360000) 720000	" 期限 4 年 1 月 0 月迄に "
トロント、ドミニオン、バンク	720000			(720000) 720000	" 期限 4 年 3 月迄に一括返済
ユニオンバンク、オブ スウィツァーランド	(357000) 714000			(357000) 714000	" 期限 4 年 3 月迄に分割返済
バンク、オブ、デトロイト	(72000) 360000			(144000) 360000	" 期限 4 年 3 月 8 月迄に "
ユナイテッド、ステイト ナショナル、バンク オブ、オレゴン	(72000) 72000	360000	72000	(72000) 360000	" 期限 4 年 3 月迄に "
コンチネンタル、イリノイズ ナショナル、バンク、アンド トラスト、カンパニー	(222857) 342857		51428	(171429) 291429	" 期限 4 年 2 月 5 月迄に "
チェイス、マンハッタン、バンク	(432000) 432000		216000	(216000) 216000	" 期限 4 年 7 月迄に "
マニファクチュアラーズ ハンマー、トラスト、カンパニー	(86400) 129600		43200	(86400) 86400	" 期限 4 年 1 月 0 月迄に "
クロツカーンチズンズ ナショナル、バンク	(1080000) 1080000		1080000	0	" 期限 4 年 0 月 2 月迄に一括返済
外貨借入金計	(4257257) 20249802	1260000	2657838	(3855909) 18851964	
合 計	(5800470) 65731746	9195000	5612941	(5752136) 69313805	

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の上段括弧内金額は 1 年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しておりかつ内数である。

2. 貸借対照表日以後 3 年間に於ける 1 年ごとの返済予定額は次の通りである。

1 年 目 5,752,136 千円
2 年 目 19,260,562 千円
3 年 目 12,790,856 千円

住 金

借 入 先	担 保 関 係
日 本 開 発 銀 行	企業担保第3及第4順位
日 本 興 業 銀 行	和歌山製鉄所財団第2順位、製鋼所財団第2順位、鋼管製造所財団第3順位、小倉製鉄所財団第2順位（以下四工場財団共同担保という） 鋼管製造所財団第4順位、小倉製鉄所財団第3順位（以下二工場財団共同担保という） 第2和歌山製鉄所財団第2順位、第3順位、第4順位及第5順位
日本長期信用銀行	四工場財団共同担保 二工場財団共同担保 第2和歌山製鉄所財団第2順位、第3順位、第4順位及第5順位
日本不動産銀行	第2和歌山製鉄所財団第3順位、第4順位及第5順位
住 友 信 託 銀 行	四工場財団共同担保 二工場財団共同担保 第2和歌山製鉄所財団第2順位、第3順位、第4順位及第5順位 鋼管製造所財団第2順位 有価証券担保
三 菱 信 託 銀 行	第2和歌山製鉄所財団第2順位、第3順位、第4順位及第5順位
安 田 信 託 銀 行	" " " " "
三 井 信 託 銀 行	" " " " " 有価証券担保
住 友 生 命 保 険	四工場財団共同担保 二工場財団共同担保 第2和歌山製鉄所財団第2順位、第3順位、第4順位及第5順位 有価証券担保
日 本 生 命 保 険	四工場財団共同担保 二工場財団共同担保 第2和歌山製鉄所財団第2順位、第3順位、第4順位及第5順位 有価証券担保
朝 日 生 命 保 険	第2和歌山製鉄所財団第3順位、第4順位及第5順位
第 一 生 命 保 険	" " " "
大 同 生 命 保 険	" " " "
第 百 生 命 保 険	" " " "
太 陽 生 命 保 険	" " " "
千 代 田 生 命 保 険	" " " "
東 邦 生 命 保 険	" " " "
日本団体生命保険	" " " "
明 治 生 命 保 険	" " " "
安 田 生 命 保 険	" " " "
大 和 生 命 保 険	" " " "
富 國 生 命 保 険	" " " " 有価証券担保
大 和 銀 行	有価証券担保
住 宅 金 融 公 庫	吹上、西の庄及関戸アパート担保
住 友 銀 行	有価証券担保
日 本 輸 入 出 銀 行	"
世 界 銀 行 (開 発 銀 行)	第2和歌山製鉄所財団第1順位 企業担保第2順位

(ウ) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(マ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一 株の発行価格 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	無額面株式	株	円	千円		
	記名式普通株		913866666	50	45693333	東京 大阪 名古屋 神戸 京都 広島 福岡 新潟 札幌	関係会社の所有株数 住 金 物 産 株 小倉海運株 2964504 333345 ダイキン工業 山本重工業 3589333 233333 住 倉 工 業 小倉敏化工業 1000000 94666 中央電気工業 紫泉産業 442020 6000
	記名式普通株		357600000	45	16092000		
	株式の発行のない資本の額						
	資 本 の 額				61785333千円		

	資 本 組 入 額	摘 要	
	千円		
準 備 金 の 資 本 組 入	700.000	昭和27年5月28日	再評価補立金より
	1,000.000	昭和32年9月20日	"
	300.000	昭和33年11月27日	"
	309.000	昭和34年5月28日	"
	1,379.170	昭和34年9月30日	"
	518.780	昭和35年3月31日	"
	534.360	昭和35年9月30日	"
	817.571	昭和36年3月31日	"
	842.100	昭和36年9月30日	"
	867.363	昭和37年3月31日	"
計	7,268.344		

* 住 金 *

(4) 資本剰余金明細表

当期は増減がないので、規則第124条により記載を省略した。

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 3,546,000	千円 318,000	千円 0	千円 3,864,000	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	5,450,000	0	0	5,450,000	
設備改善積立金	1,530,000	0	0	1,530,000	
配当引当積立金	200,000	0	0	200,000	
計	10,726,000	318,000	0	11,044,000	

(ウ) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	25,596,779 ^{千円}	468,339 ^{千円}	5,049,302 ^{千円}	20,547,477 ^{千円}	19.7%	0	0
構 築 物	1,274,228	203,808	2,202,216	1,054,201	17.3	0	0
機 械 及 び 装 置	1,204,831/63	5,238,422	5,210,956	68,375,596	43.2	0	0
船 舶	5,268,98	26,292	1,720,36	3,548,62	34.2	0	0
車 輦 及 び 運 搬 具	389,8873	163,498	1,730,862	2,168,011	44.4	0	0
工具器具及び備品	2,793,479	138,527	1,251,549	1,543,930	44.8	0	0
有形固定資産小計	16,604,7420	6,258,906	6,251,532	10,353,188	37.6	0	0
特許権及び技術援助料	1,004,025	626,23	387,837	616,188	38.6	0	0
鉱 業 権	9,900	—	7	9,893	0.1	0	0
施 設 利 用 権	3,661,253	65,399	441,046	3,220,207	12.0	0	0
その他の無形固定資産	56,376	81	326	56,050	0.6	0	0
無形固定資産小計	4,731,554	128,103	829,216	3,902,338	17.5	0	0
固 定 資 産 合 計	17,077,8974	6,387,009	6,334,4748	10,743,4226	37.1	0	0
前 払 費 用	3,203,15	31,703	1,047,23	2,155,92	32.7	0	0
新 株 発 行 費	2,269,28	37,670	1,89,258	37,670	83.4	0	0
社 債 発 行 費	238,030	41,424	1,207,27	117,303	50.7	0	0
社 債 発 行 差 金	361,375	231,77	2,008,62	1,605,13	55.6	0	0
研 究 開 発 費	1,210,378	1,274,32	341,675	868,703	28.2	0	0
繰 延 勘 定 小 計	2,357,076	261,406	957,245	1,399,781	40.6	0	0
総 計	173,136,000	66,484,15	64,301,993	108,834,007	37.1	0	0

(注) 1. 減価償却又は償却の方法は法人税法(昭和22年法律第20号)に規定する方法と、同一の基準を採用しており、有形固定資産については、定率法、無形固定資産については、鉱業権は生産高比例法、その他は定額法、繰延勘定については定額法を適用している。

2. 固定資産当期償却費算入の内訳は、買換資産引当金を取り崩し充当した285,25千円を除き、製造原価6,241,344千円、販売費及び一般管理費54,684千円、営業外費用6,245,6千円、合計6,358,484千円であり、これは税法上の普通償却範囲額である。

(カ) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
特 別 修 繕 引 当 金	883,272 ^{千円}	2,201,37 ^{千円}	6 ^{千円}	0 ^{千円}	1,103,403 ^{千円}
退 職 給 与 引 当 金	408,178.3	358,694	258,010	0	418,246.7
貸 倒 引 当 金	622,396	54,286.5	0	※ 54,186.5	623,396
価 格 変 動 準 備 金	1,800,000	2,000,000	0	※ 1,800,000	2,000,000
法 人 税 等 引 当 金	1,754,000	1,376,000	1,754,000	0	1,376,000
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	200,000	24,200	0	※ 24,200	200,000
買 換 資 産 引 当 金	349,659	749,15	28,525	0	396,049

※ 税法の規定にもとづく洗替計算による戻入額である。

住 金

II 主な資産、負債及び収支の内容(昭和41年3月31日現在)

(イ) 資 産

(1) 現金及び預金

内 容	金 額
通 知 預 金	7 0 8 3 . 5 4 8 千円
当 座 預 金	7 6 4 7 2 1
普 通 預 金	6 5 6 . 1 2 8
定 期 預 金 他	6 9 0 3 . 2 3 3
現 金	1 . 6 5 1
計	1 5 4 0 9 . 2 8 1

(ロ) 受 取 手 形

(1) 相手先業種別内訳

業 種	金 額
商 事 会 社	3 . 2 9 6 . 3 7 9 千円
そ の 他	1 . 0 2 4 . 9 9 5
計	4 . 3 2 1 . 3 7 4

(2) 関係会社受取手形相手先別内訳

相 手 先	金 額
住 金 物 産	1 . 8 6 4 . 2 7 0 千円
住 金 鋼 材 工 業	2 1 4 . 9 2 7
住 金 鋼 管 工 事	1 7 1 . 0 7 2
イ ゲ タ 大 径 鋼 管	1 3 7 . 9 8 4
住 金 発 条	9 2 . 8 2 6
そ の 他	5 0 5 . 8 3 4
計	2 9 8 6 . 9 1 3

(3) 期 日 別 内 訳 (受取手形及び関係会社受取手形)

期 日 別	4 1 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
手 持 手 形	1,320,671	963,660	260,596.9	24,179.87	7,308,287
割 引 手 形	8,022,543	7,782,454	6,594,120	290,000	22,689,117

(ハ) 売 掛 金

(1) 相手先業種別内訳

業 種	金 額
商 事 会 社	8 . 4 3 1 . 3 2 9 千円
直 接 契 約 鉄 道 業	2 . 3 7 4 . 6 4 9
そ の 他	1 . 3 0 7 . 7 0 9
計	1 2 1 1 3 . 6 8 7

(II) 関係会社売掛金相手先別内訳

相 手 先	金 額
住 金 物 産	5,114,635 千円
住 金 鋼 材 工 業	2,594,29
住 金 機 工	1,852,70
日 本 ビ テ イ	1,045,27
イ ゲ タ カ ラ ー 鋼 板	544,64
住 金 発 条	50,747
住 金 鋼 管 工 事	348,17
和 歌 山 共 同 火 力	325,42
住 倉 工 業	28,698
住 友 精 密 工 業	27,647
そ の 他	113,218
計	6,005,994

(III) 滞留及び回収の状況(売掛金及び関係会社売掛金)

売掛金残高 (A)	前 受 金 (B)	差引売掛金残高 (A) - (B) = (C)	当期売上高 × 2 (D)	回 転 率 (D) / (C)	回 収 率
千円 18,119,681	千円 8,860,53	千円 9,259,528	千円 172,305,414	回 19	% 90

(IV) 棚 卸 資 産

科 目	摘 要	金 額
製 品	鋼管 鋼板 車輪等鉄鋼製品	6,486,111 千円
仕 半 製 品 及 び 仕 掛 品	鉄鉄 鋼塊 鋼片等半製品	1,019,578 4
	鋼管 車輪 線材等仕掛品	449,726 8
	計	1,469,305 2
原 料 貯 蔵 品 及 び 原 材 料	鉄鉱石 屑鉄等原料品	938,431 7
	鋳型ロール 工具 燃料等貯蔵品	1,083,031 4
	計	2,021,463 1
	合 計	4,139,379 4

(V) 前 払 費 用 1,095,192 千円

主要内訳は未経過利息878,985千円等である。

住 金

(ア) 短期債権 9907.235千円

主要内訳は貸付金7690.014千円(住友商事2771.414千円、期限6ヶ月、日本ステンレス158.000千円、期限6ヶ月、従業員貸付金697.700千円、期限1年、他)物件売却代1329.604千円未収利息23.2339千円等である。

(イ) その他 1560.292千円

主要内訳は従業員住宅対策用地408.267千円、協力工場工事立替金321.695千円、試作品未決算金41.970千円等である。

(ロ) 貸倒引当金 623.396千円

税法の規定による限度額まで引当てたものである。

(リ) 建設仮勘定

内 容	金 額
熱 延 冷 延 設 備 増 強	1,573,970 千円
分 塊 圧 延 設 備	905,127
堰立護岸工事及び土地造成	857,344
製 鋼 設 備	786,169
港 湾 荷 役 設 備	743,004
分 塊 厚 板 圧 延 設 備	713,918
製 管 設 備	646,917
製 鉄 設 備	562,892
動 力 用 水 設 備	465,616
そ の 他	513,906
合 計	12,394,017

(ハ) その他の投資 793.161千円

主要内訳は生命保険料払込金586.695千円等である。

(2) 負 債

(4) 支 払 手 形

(i) 支払手形相手先別内訳

相 手 先	金 額
住 友 商 事	2 6 5 9.2 9 / 千円
親 和 物 産	7 2 5.4 5 8
三 菱 化 成 工 業	5 7 2.9 7 5
鴻 池 運 輸	4 7 6.2 5 0
住 友 電 工	3 9 1.4 4 7
関 東 特 殊 製 鋼	3 8 2.6 2 7
大 阪 瓦 斯	3 5 5.6 0 5
黒 崎 窯 業	3 1 5.0 0 3
久 保 田 鉄 工	2 8 5.1 5 9
湊 組	2 6 7.1 0 0
鹿 島 建 設	2 6 3.9 1 6
神 戸 鋳 鉄 所	2 5 7.0 8 5
阪 和 興 業	2 5 6.3 5 6
品 川 白 煉 瓦	2 5 1.9 4 3
安 治 川 鉄 工 建 設	2 0 9.6 8 0
三 菱 商 事	2 0 1.2 1 5
出 光 興 産	1 8 8.4 0 9
扇 谷 興 業	1 7 5.4 3 3
同 和 興 産	1 5 1.1 0 0
そ の 他	7 2 7.1. 6 6 2
計	1 5 6 5 7.7 1 4

(ii) 関係会社支払手形相手先別内訳

相 手 先	金 額
和 歌 山 化 学 工 業	2 5 8 3.3 0 0 千円
住 金 物 産	9 0 2.4 8 8
共 同 酸 素	4 7 5.7 9 3
イ ゲ タ 大 径 銅 管	3 3 7.4 4 0
住 金 機 工	2 8 6.6 6 5
イ ゲ タ カ ラ ー 鋼 板	2 5 6.7 5 0
金 泉 海 運	2 3 3.2 1 1
そ の 他	8 0 2.9 5 3
計	5 8 7 8.6 0 0

(iii) 期日別内訳（支払手形及び関係会社支払手形）

期 日 別	4 / 年 4 月	5 月	6 月	7 月以降	計
金 額	66,148,66	648,279,6	573,549,0	2703,16,2	2,153,63,14

住 金

(四) 買 掛 金

(i) 買掛金相手先別内訳

相 手 先	金 額
住 友 商 事	4179.262 千円
三 菱 商 事	2608.794
三 井 物 産	940.944
東 通	636.197
伊 藤 忠 商 事	517.606
東 洋 棉 花	451.413
三 菱 化 成 工 業	264.396
大 阪 瓦 斯	257.446
丸 紅 飯 田	191.214
日 綿 実 業	186.349
関 西 電 力	168.023
湊 組	165.584
そ の 他	646.5446
計	17032.674

(ii) 関係会社買掛金相手先別内訳

相 手 先	金 額
和 歌 山 化 学 工 業	864.565 千円
共 同 酸 素	329.386
住 金 機 工	247.252
金 泉 海 運	188.241
住 金 鋼 材 工 業	178.418
住 金 物 産	144.684
そ の 他	198.772
計	2151.318

(イ) 短期借入金

借入先	金額	資金の用途	最終期限
住友銀行	9,639,580 千円	運転資金	41年9月
協和銀行	1,060,000	"	"
富士銀行	800,000	"	"
日本興業銀行	711,000	"	"
紀陽銀行	684,000	"	"
住友信託銀行	661,000	"	"
三菱銀行	640,000	"	"
南都銀行	564,000	"	"
ハワイ銀行	360,000	"	"
足利銀行	216,000	"	"
阿波銀行	200,000	"	"
東京銀行	130,000	"	"
横浜銀行	111,000	"	"
大和銀行	100,000	"	"
山陰合同銀行	80,000	"	"
埼玉銀行	70,000	"	"
北国銀行	50,000	"	"
伊予銀行	30,000	"	"
京都銀行	20,000	"	"
長期借入金より振替分	575,2136	附明細表の長期借入金明細表に記載の通り。	
合 計	21,878,716		

(ロ) 未払金

摘 要	金 額
設備関係未払金	5,135,258 千円
その他	298,228
計	5,433,486

(ハ) 未払費用

摘 要	金 額
未払利息	1,050,659 千円
未払労務費	675,387
その他	162,885
計	1,888,931

住 金

(ハ) 前 受 金

相 手 先	金 額
住 友 商 事	3,870,629 千円
相 互 貿 易	695,200
三 井 物 産	608,850
日 綿 実 業	357,800
大 倉 商 事	343,520
兼 松	256,660
伊 藤 忠 商 事	230,090
日 商	228,610
東 京 貿 易	164,700
そ の 他	583,687
計	7,339,746

(イ) 関係会社前受金

相 手 先	金 額
住 金 物 産	1,516,382 千円
そ の 他	4025
計	1,520,407

(ケ) 価格変動準備金 2,000,000千円

税法の認める範囲限度内で設定したものである。

(ク) 従業員預り金 3,043,878千円

従業員の預金である。

(ク) 特別修繕引当金 1,103,403千円

税法の規定による限度額まで引当てたものである。

(ケ) 退職給与引当金 4,182,467千円

税法の規定による限度額まで引当てたものである。

Ⅲ そ の 他

金 繰 の 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

摘 要		40年10月	11月	12月	41年1月	2月	3月	計
収 入 の 部	営 業 収 入	5914059	16502249	13752616	13220026	13828816	14093608	77311374
	そ の 他 収 入	711091	1454768	1775549	1393739	1401611	1582105	8318863
	増 資	0	0	0	0	0	0	0
	借 入 金	3490000	5135000	3931000	1204600	1470200	16260780	31491580
	社 債	0	1200000	0	1100000	0	1150000	3450000
	計	10115150	24292017	19459165	16918365	16700627	33086493	120571817
支 出 の 部	原 材 料 費	6774104	6433406	7008876	7266265	6747719	8327629	42557999
	人 件 費	1286799	1352446	3004291	1609022	1256429	1437631	9946618
	経 費	3370569	3547072	3505678	3598813	3401080	3539066	20962278
	設 備 費	3044997	1686941	1483818	1825763	4248332	3838609	16128460
	借入金返済	852033	531714	4074934	817564	971034	15715663	22962942
	社 債 償 還	33800	122000	216000	213000	64000	574000	1222000
	そ の 他 支 出	124621	4487669	375888	1202413	243570	445248	6879409
	計	15486123	18161248	19669485	16532840	16932164	33877846	120659706
差引収支過不足		⊖ 5370973	6130769	⊖ 210320	385525	⊖ 231537	⊖ 791353	⊖ 87889
前月末繰越高		15497170	10126197	16256966	16046646	16432171	16200634	15497170
当月末残高		10126197	16256966	16046646	16432171	16200634	15409281	15409281

住 金

(四) 今後の資金計画

(単位：千円)

	4 1. 4 ~ 6	7 ~ 9	計
(収入の部)			
営 業 収 入	4 1. 0 5 8. 0 0 0	4 2. 1 1 0. 0 0 0	8 3. 1 6 8. 0 0 0
そ の 他 収 入	4 6 6 2. 0 0 0	4 4 6 5. 0 0 0	9 1 2 7. 0 0 0
借 入 金	2 1 1 0. 0 0 0	2 0 2 6 5. 0 0 0	2 2 3 7 5. 0 0 0
社 債	1. 2 0 0. 0 0 0	1. 2 0 0. 0 0 0	2 4 0 0. 0 0 0
計	4 9 0 3 0. 0 0 0	6 8. 0 4 0. 0 0 0	1 1 7. 0 7 0. 0 0 0
(支出の部)			
原 材 料 費	2 2 9 3 4. 0 0 0	2 6. 5 0 4. 0 0 0	4 9. 4 3 8. 0 0 0
人 件 費	4 7 5 4. 0 0 0	5. 4 3 9. 0 0 0	1 0. 1 9 3. 0 0 0
経 費	1 0. 1 6 9. 0 0 0	1 0. 5 0 8. 0 0 0	2 0. 6 7 7. 0 0 0
設 備 支 出	4 7 0 7. 0 0 0	5. 9 7 4. 0 0 0	1 0. 6 8 1. 0 0 0
借 入 金 返 済	6 9 5. 0 0 0	1 8. 3 1 0. 0 0 0	1 9. 0 0 5. 0 0 0
社 債 償 還	6 2 0. 0 0 0	6 2 1. 0 0 0	1. 2 4 1. 0 0 0
そ の 他 支 出	5 0 2 5. 0 0 0	5 5 7. 0 0 0	5 5 8 2. 0 0 0
計	4 8. 9 0 4. 0 0 0	6 7. 9 1 3. 0 0 0	1 1 6. 8 1 7. 0 0 0
差 引 過 不 足	1 2 6. 0 0 0	1 2 7. 0 0 0	2 5 3. 0 0 0
前 期 繰 越 金	1 5. 4 0 9. 0 0 0	1 5. 5 3 5. 0 0 0	1 5. 4 0 9. 0 0 0
翌 期 繰 越 金	1 5. 5 3 5. 0 0 0	1 5. 6 6 2. 0 0 0	1 5. 6 6 2. 0 0 0